

特殊企業研究

—海外進出企業の危機管理としての PMC (民間軍事請負会社) 活用—

松 本 利 秋

目 次

はじめに

第一章 PMC の現状

第一節 PMC とは何か—その代表的企業の検証

第二節 イラクにおける PMC の評価例

第三節 戦争民営化と PMC- 軍縮と軍の効率化

第二章 現代の戦争ビジネス組織

第一節 PMC の事業内容と問題点その 1 - 違法性

第二節 PMC の事業内容と問題点その 2 - 政府との癒着体質

第三節 中東戦略と企業のビジネス戦略

第三章 危機管理としての PMC 活用

第一節 海外進出と危機管理の問題点—日揮事件を例として

第二節 日本企業の特異性と PMC 活用への考察

第三節 日本企業の PMC 活用における問題点

おわりに

はじめに

「国家とは、ある一定の領域の内部で—この「領域」という点の特徴なのだ—正当な物理的暴力行使の独占を（実効的に）要求する人間共同体である」¹⁾とマックス・ヴェーバーが近代国家を定義づけたように、これまで暴力の制御、認可と行使の権利は国家が独占するのは常識とされていた。しかしながら、冷戦構造崩壊以来、中東を始めとして、アフリカ諸国、東南アジア、中央アジア

諸国間では国家の独立、新国家の建設、運営、国民経済の構築、更には石油、天然ガスなどの膨大な利益を生む地下資源開発・管理など、新しい時代に対応するための様々な機構や行政機関を迅速に設立する必要に駆られたのである。これらの中で最も必要とされたのは、当面の治安を司る警察機構や安全保障上の各処置である。つまり、警察・軍隊機構の設立と要員の訓練が早急に必要とされてきた。

これに対応できるのは米国を始め、近代的な機構を持つ国家が適切な要員を派遣してそれらの暴力装置を設立していく事であろうが、これを実行するには正式な国家間の条約などの法的な背景を必要とする²⁾。しかし、冷戦崩壊後の国家建設は急を要したため時間的余裕がほとんど無いのが常態であった。これらの要求を満たしたのが民間軍事会社 (Privet Military Company=PMC、以下 PMC と表記する)³⁾であった。冷戦後20年間、PMCの活動はマックス・ヴェーバーの定義から逸脱して、暴力を国家から解放し、利益を生むビジネスとしてしまったのである。この全般的な流れは日本人にも無縁ではなかった。2005年5月、イラクで斉藤昭彦氏が死亡した事件がそれである。斉藤氏は自衛隊を経てフランスの外人部隊に所属した後にイギリスのPMCに雇われた傭兵であった。

戦争をビジネスとして請け負うPMCの存在は普通の日本人にはほとんど知られていなかったが、「戦争は絶好のビジネス・チャンス」と考える企業は冷戦構造の崩壊を機に急速に増加。特に2001年9月11日に起きた米本土同時多発テロ (以下9.11と表記する)以降、全世界で展開されているテロとの戦いではイラクやアフガニスタンなど、数々の戦場で民間人が戦い、戦闘を請け負う企業や、兵士を戦闘に専念させるための戦場サービスを担う企業が巨大な利益を上げている。2004年春の段階で20000人を超えるPMCの従業員がイラクでサービスに従事しており、そのほとんどが退役軍人や元警察官で、国籍も多岐に亘り、チリ、フィジー、イスラエル、ネパール、南アフリカ、アメリカ、イギリスなどからなり、その雇用主も60社に上っている⁴⁾。PMCの市場規模は世界でおおよそ1000億ドル、日本円で10兆円に達するという⁵⁾。

現在、戦争にビジネスとして参加している企業は大きく言って二種類に分けられる。一つは軍へのサービスや、戦闘終了後の復旧作業に従事する純粋なサービス・建設企業などがある。もう一つはそれらの企業を護衛し、情報収集や場合によってはテロリストの襲撃に対する軍事的な防衛作戦、途上国の警察、軍隊などの訓練を行う軍事専門企業だ。

前者はアメリカのハリバートン社を筆頭にイラクでは油田のメンテナンスや軍隊食のデリバリー・サービス、物資の輸送などを主な業務としている。第2次世界大戦以来、軍の仕事の請け負って巨大化してきた同業会社がハリバートン社を含めてアメリカには5社ある。ハリバートン社のほかは、ベッチェル・グループ、フルオアー社、パーソンズ社、ルイス・バーガーグループがアメリカ国防総省（以下ペンタゴンと表記する）からの発注を狙って長年の間しのぎを削ってきたのである。

後者の代表例として挙げられるのがディン・コープ社だ。この会社の創立は1946年、当時のトルーマン大統領の命令により、第二次大戦の余剰武器や軍関係の機械類を利用して、終戦で失業した兵士達に仕事を与える目的で作られた。それだけに政府との結びつきは深く、この業界では老舗として名が通っている。年間の売り上げも20億ドルにもなり、アフガニスタンのカルザイ元大統領の身辺警護を始め世界各国に散らばる米国務省要人達をガードしている。

これらの企業は米国だけでも35社、その他、イギリス、フランス、南アフリカ等にゼネラル・コントラクター（元受会社）があり、下請けまで入れると全世界には300を超えるエージェントが存在している。それらは軍の中将や大將達が退役後、スポンサーを募って会社を設立し、現役当時のコネクションを使って各国の防衛当局と契約を結んだり、発展途上国の警察組織や軍の近代化のために訓練を実施するという例が多い⁶⁾。更には国連のPKO活動を丸ごと請け負おうとしているイギリスのアーマーズグループが盛んにロビー活動をしているのだ。これらの会社の多くは、経済誌「フォーチュン」の世界ランキング500社以内に入る大会社と子会社契約を結んでいるところから、ビジネスとして世界的に認知された業種となっている⁷⁾。特に、米軍撤退後のイラク、

アフガニスタン、更には石油産業が新たに立ちあがった南スーダン、カダフィ殺害後のリビア等アフリカ諸国、その他新しく軍や警察組織を創り上げて行く必要がある国や地域が数多くあり、会社にとってビジネスチャンスが急速に増大して行く。

PMCが進出しているこれらの諸国や地域は人口も多く、今後政情の安定と共に巨大なマーケットとなる可能性が大である。少子高齢化で、日本国内市場が縮小していく中で今後は業種を問わず、海外市場の開拓と、現地生産化が日本企業にとって不可欠となる事が予想される。現在流動的な国際情勢と治安情勢を鑑み、日本国内とは全く異なる治安情勢の中で活動していく日本企業にとって、現地での安全確保は必要不可欠条件であり、相当高度な危機管理の概念が必要となってくると思われる。その意味で、本稿は「ビジネスマンの危機管理」の立場から今後直接的であれ間接的であれ、社員や企業資産を守る危機管理を全うするためには日本企業がPMCとかかわりを持たざるを得なくなる、との前提の下でこれらの特殊企業研究へ向けてのプレリユード的な位置づけをしたい。

第一章 PMCの現状

第一節 PMCとは何か—その代表的企業の検証

2004年3月31日午後、イラク戦争に引き続き多国籍軍による治安安定化作戦の渦中、ファルージャ市郊外で米軍の補給物資を運ぶトラックコンボイを警護していたアメリカ民間人が待ち伏せ攻撃に会って殺害され、その死骸が橋に吊るされるという事件があった。その惨状がTVカメラに収められ全世界に流された。殺された4人はアメリカ・ノースカロライナ州に本社がある「ブラック・ウォーター社」⁸⁾という警備会社の社員であった。ブラック・ウォーター社の職種は警備会社となっているが、元アメリカ海軍の特殊部隊・SEALS出身者が集まって設立された会社で、第一線に出ている社員は全員元特殊部隊員達であった事が判明した。この事件を契機にPMCの存在が広く世界に認知される

事となった。

インターネットでホームページ⁹⁾にアクセスして見ると、この会社のビジネスアピールは自前で広大な戦闘訓練施設を持ち、偵察用も含めて各種ヘリコプターも所有している事。更には訓練センターの中には街が再現されていて、そこに世界各国の軍や警備関係者が派遣されて来て、人質解放を含む各種特殊訓練を行うことであった。この会社自体、警備会社と言っても、日本の警備会社を遥かに凌ぐ規模と人員を抱えている。

これらPMCの事業内容は、国内国外問わずに作戦中の兵士達に物資補給や、戦場での軍事訓練、作戦への助言などをやって行こうとするものだ。従って、ある社はかつてテロリスト達の攻撃的となっていた中東の要人の警護を行い、ある社は、空港警備の本を書き、またある企業は高級退役将校を雇って、優秀な現役兵の引き抜きに当たらせたり、学校での軍事教練教官として彼らを派遣して、次世代の兵士達を育て上げる仕事をしている。当然のことながら、これらの民間警備会社が政府と深い関係にあるのは言うまでも無いだろう。中でも、ペンタゴンが最も深いつながりを持っている。

事実、ペンタゴンはアメリカから遥かに離れたアフリカやバルカン半島諸国の軍事訓練を軍事サービス派遣企業に請け負わせている。2000年から2002年にかけて、アメリカ政府はこれらの企業と契約を結び、元軍人たちをボスニア、ナイジェリア、マケドニア、コロンビアなどの他、世界各地のホット・ゾーンに送り込んでいた。これらの中にはよく知られた企業名がある。例えば、ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社はかつて、チェイニー副大統領（ジョージ・ブッシュ政権当時）が重役を勤めていたハリバートン社の子会社だ。

また、巨大軍需企業の子会社である軍事サービス会社もある。サウジアラビア国家警護隊の訓練を担当しているヴィネル社¹⁰⁾はアメリカ最大級の兵器製造会社ノースロップ・グラマン社グループに属している。この会社では2003年5月にサウジアラビア国内で自爆テロ攻撃に遭い社員9名が死亡している。1995年にも同じような自爆攻撃に遭遇し、数名の死亡者が社員の間で出ているのだ。

ヴィネル社の創立は1931年で、創立当時はロサンゼルスの零細建設業者であった。ヴィネル社が急成長をしたのは、ロサンゼルスのフリー・ウェイシステムの建設に携わってからである。その後、野球のメジャーリーグ球団であるドジャーズのドジャー・スタジアム建設、更にはルーズベルト大統領のニューディール政策にまつわるダム建設など、当時の米国国内の大建設ブームに便乗できたからだ。第2次世界大戦末期には米軍の補給関係の仕事に請け負うようになっていた。大戦直後には、中国大陸の内戦にかかわり、中国共産党と内戦を始めた国民党軍に銃や弾薬などの武器を運び込む仕事に従事していたのである。その後沖縄、台湾、タイ、南ベトナム、パキスタンなどの空軍基地の建設に携わり、ベトナム戦争の最盛期にはヴィネル社は5000人もの従業員をベトナムに送り込んでいたのだ¹¹⁾。1975年3月の「ビレッジ・ボイス」誌によると、ペンタゴン関係者は当時、ヴィネル社のことを「ベトナムの米軍傭兵部隊」と呼んでいたという。

更には1975年当時、ヴィネル社は7700万ドルでサウジアラビア国家警護隊の訓練を担当する契約を結んだ。1979年には訓練をする任務についていたヴィネル社の社員自らが戦闘に加わった状況証拠も見つかっている。サウジ政権に対抗する反政府武装勢力がメッカのグランド・モスクを占拠して立て籠もった時、ヴィネル社の教官たちがモスクに出向き、サウジアラビア軍の作戦立案と指揮に参加していたと報告されているのだ。この時の働きが評価されて、アメリカ陸軍のグリーンベレー元隊員がサウジ王家のボディガードとして雇われるようになった。それ以来、陸軍のグリーンベレー、海軍のSEALSなど、米軍の特殊部隊員が大々的にリクルートされるようになったと言われている。そして1981年、ホメイニ革命でイランのパーレビ国王が追放されたことにサウジアラビア国王が危機感を持ち、サウジ政権内におけるヴィネル社の役割は飛躍的に重要度を増したのである。

もう一つの老舗が先に挙げたディン・コーブ社である。ディン・コーブ社の創立は1946年、トルーマン大統領の命令により、第2次世界大戦の余剰武器や軍関係の機械類を利用して元兵士達に仕事を与えるために作られた「カリフォ

ルニア東部航空」が基礎となっている。その後、アメリカのミサイル開発プログラムに関与するなど、航空関連研究の主要な役割を担うと同時に、アメリカの戦闘機パイロットの訓練と技能維持に従事。その主要基地であるバージニア州フォート・ロッカーでの航空サービスに主要な役割を果たしている¹²⁾。

これらのPMCの中でも群を抜いて大きいのがアメリカのMPRI (Military Professionals Resources Inc.) とイギリスのアーマー・グループだ。MPRI社は元將軍を3人、佐官クラスの上級將校数十人を中心として正社員は900人程度だが、世界的なネットワークを張っており必要とあらば、ごく短期間に特殊部隊員を含む元兵士1万人を集められると言われている。MPRI社は元將軍達の人脈をフルに使ってペンタゴンの中に深く入り込んでいるのが最大の特徴だ。例えば、この会社は陸軍部隊管理学校の運営に関与すると共に、駐屯地の上級訓練コースに講師を送り込むほか、軍事訓練や戦闘用のマニュアル作りまでやっており、まさに米軍の正規軍を訓練している。更には、海外活動も活発で、戦地を含め、多くの国で軍事訓練を行っている。ボスニア戦争が激しくなり、1991年に国連がクロアチアに武器や軍事訓練の提供を禁止する制裁処置を決定した時、正式に軍事援助が出来なくなったアメリカ政府はクロアチア軍にMPRI社を紹介。これを受けてMPRIは社員を創設間もないクロアチア軍に派遣し、訓練を施し、最新鋭の戦術を教えた。

アメリカ軍が推薦した事もあって、MPRIの信用は絶大で、クロアチアの敵国であるボスニア軍が特にMPRI社を指名して協力を要請したのである。つまり、MPRI社は敵対する双方に軍事的なサービスを提供するビジネスを展開し、その仲介をアメリカ政府が行ったという構図が見えてくる。この事でMPRIの名前は一気に知れ渡った。その後は120人にも上るアフリカ各国の指導者の警護訓練や、5500以上の部隊に対する訓練、それに赤道ギニアでは油田のある沿岸の警備計画を立て、反政府ゲリラに対して絶大な効果を挙げている¹³⁾。

MPRIと並ぶ規模のPMC、アーマー・グループ (イギリス) は国連のPKO活動そのものを請け負う事を最大の企業目標とし、国連要人に対して活発な営業活動をしている¹⁴⁾。

この他、世界の主だったPMCを挙げてみると、南アフリカのエグゼクティブ・アウトカム社が有名だ。この会社は軍事訓練だけではなくて直接戦闘に参加。熟練戦闘機パイロットも派遣でき、アンゴラ内戦では反政府軍を鎮圧し、シエラレオネでは不安定だった治安を回復するのに多大な寄与をした事で知られている¹⁵⁾。更には、コンゴ、アンゴラでの大使館警護に当たっているイギリスのDSL（Defense Systems Ltd）。カメルーン、レバノンで要人警護についているフランスのSecrets社、コンゴ共和国内戦でリスバ大統領派の民兵を訓練したイスラエルのLevadan社などがある。

2005年5月、イラクで死亡した斎藤昭彦氏（千葉県出身）が所属していたイギリスのPMC、ハート社はそのホームページで、BBCなどマスコミのイラク取材のコーディネイトならびにエスコートを会社の実績として挙げている。この他、ハート社は対テロシステムの構築、情報収集、危機管理システムの構築と民間企業の社員向け危機対処訓練を請け負ってきた様々な実績をアピールしている¹⁶⁾。

第二節 イラクにおけるPMCの評価例

「英米安全保障情報委員会」（British American Security Information Council = BASIC 以下BASICと表記）は「一握りの契約者集団：イラクに於ける民間軍事会社の実際的评价事例」と題された報告書（2004年9月）を公表した。これは、イラクに於ける民間軍事会社数から本社の住所、その契約内容、契約金、事業遂行中に死亡した社員数やその死因まで詳細に調べ上げたものである。BASICは政府の政策分析を行い、防衛、軍縮、軍事戦略や核政策を社会に知らしめ、知的論議を育む事を目的とした英米両国にまたがる独立研究機関で、資金の提供者にはロックフェラー財団も名前を連ねており、委員会の主要メンバーには英米の著名な国際関係論、国際政治、安全保障などの大学教授、学者、ジャーナリストなどが入っている。

この報告書によると2004年9月現在、イラクに入り込んでいる企業は確認できただけでも66社、その他弱小会社や、オプションで短期間契約の会社などを

入れると企業数は常時100社を優に超える状態であるらしい。当然のことながら、MPRI社やブラック・ウォーター社、ハート社などマスコミで取り上げられる企業は契約数、社員数共に多いが、ほとんど名が知られていない会社も多い。更には韓国の会社などがリストの中でとり挙げられていたのである。これらを含めてイラクで事業を行っている特徴的な会社をチェックしたものをアルファベット順に挙げてみる。

< AD コンサルタンシー >

本部 イギリス サットン市

主たる事業=企業等のリスクや危険度の査定の他、イラクで活動する団体の警護・個人のボディガード。イラク国内の旅行案内及び警護それに、ガス・石油施設の警護。

< AKE リミテッド >

本部=イギリス ヘレフォード市

主たる事業=危機管理の専門家の派遣。社員は武装警護サービスだけではなく、敵地に於ける政治、危機管理、情報などの訓練及び、文化に対する解説、危機管理のデータベース開示、諜報活動などを専門としている。世界で最も厳しいとされるイギリスの特殊部隊SAS (Special Air Service) で訓練を受けたオーストラリア人13名が雇われてイラクに滞在。

< アーマー・グループ >

本部=イギリス ロンドン市

主たる事業=モスル、バグダッド、バスラなど第一線戦闘地域の他、イラク全土に展開している米英軍やその施設の安全管理、危機管理戦略を立案。具体的にはバグダッドにある軍総司令部の警護、更にはハリバートン社、ピッチェル社などが請け負っている軍需物資や軍用食料運搬車列の警護作戦の運用と実施に携わっている。アーマー・グループはイギリス最大級の民間軍事会社でニューヨーク証券取引所の会員でもある。

< ブラックハート・インターナショナル L. L. C. >

本部=アメリカ ペンシルベニア州

主たる事業=この会社は若くて積極的な女性がオーナーを勤め、1999年から事業を始めた新しい会社である。物資の調達、安全管理、軍事訓練、ボディーガードなどのサービスをイラクで行っているが、その契約の大部分はかつて軍や警察の特殊作戦部隊で軍事訓練を受けたスペシャリストたちが請け負っている。

< CACI >

本部=イギリス ロンドン市

主たる事業=この社は総額1億2500万ドルでアメリカ海軍に対する長距離補給サービスを請け負っている。しかし、イラクに於いて最も有名となった事業は陸軍と結んだ契約に基づいてバグダッド郊外にあるアブグレイブ刑務所への尋問官派遣である。アブグレイブ刑務所ではイラク人囚人の虐待問題が世界中に報道されたが、この派遣契約は2003年8月に1990万ドルで結ばれた1年契約であった。虐待に加わったとされる派遣社員には何も無かったが、アメリカ陸軍の兵士は軍法会議にかけられて有罪となった。この事が、後にも大きく採り上げられて、軍に協力するPMCの法的問題が取りざたされる事となったのである。

< センチュリアン・リスク・アセスメント・サービス >

本部=イギリス アンドバー市

主たる事業=主に、イラクに来る NGO 団体、国際機関、人道支援ボランティアグループ、ビジネスマン、マスコミ各社の取材メンバー達への物心両面の支援を行っている。特に、過酷な環境の危険地帯に入り込む者達の警護サービスを提供。

< コチイズ・コンサルタンシーInc >

本部=アメリカ フロリダ州

主たる事業=元特殊作戦司令官、イラク戦争での砂漠の盾・砂漠の嵐作戦の司令官ジェシーL. ジョンソン氏が最高経営責任者を勤める会社で、イラクでビジネスを展開するアメリカの大企業やVIPの警護に従事している。

< コントロール・リスク社 >

本部=イギリス ロンドン市

主たる業務=イラクを訪問する各国政府関係者、駐イラク日本大使館を含む各国政府機関、イラク復興支援従事者、ビジネスマン、などを警護する武装ガードマン派遣。元イギリス空軍特殊部隊SAS司令官であり、ボスニア派遣国連警護軍指揮官であったサー・ミッチェル・ローズ氏を重役に迎えており、イラクでは500人を越える元イギリス軍関係者が中心となって作戦に従事。特にSAS出身のエリート達の活動が評価されている。

<エリニス・ミドルイースト>

本部=アラブ首長国連邦 ドバイ市

主たる事業=この会社は海外にいる亡命イラク人とイラク在住者からなる14000人に上るイラク人警護人を雇い、数十名の南アフリカ軍及びイギリス軍元兵士の指揮下でイラク国内の重要石油施設を警護する1億ドルのジョイント契約事業の1部を担っている。

<グローバル・リスク・ストラテジーズLTD>

本部=イギリス ロンドン市

主たる事業=この会社はイラク戦争後、イラク国内でアメリカ政府及び国連、更にはイラク復興事業に携わる主要企業の警護を主に行っている。そのためにこの会社は1500人の武装したガードマンを雇用しており、その中にはイギリス陸軍のグルカ兵部隊元メンバー500人以上が加わっている。

<グローバル・セキュリティー・ソース>

本部=アメリカ コロラド州

主たる事業=この会社の社員300人がイラクのアメリカ大使館の警護に付いている事は公にされている。この会社のもう一つの重要な事業はイラクで警護の仕事を求めている人材を世界中から募り、イラクでビジネスを展開している企業に警備要員を斡旋する人的資源のプロカー業である。

<ICPグループLTD>

本部=イギリス ロンドン市

主たる事業=1991年の砂漠の嵐作戦から事業に携わっている老舗。世界各国の大企業、NGO、政府機関を警護している。警備部門の社員はイギリス、アメ

リカの特特殊部隊出身者又は特別に優れた軍事技術の体得者に限定されている。その他警護用品サービス、補給活動、通信業務などが主な事業となっている。

<メテオリック・タクチカル・ソリューションズ>

本部=南アフリカ プレトリア州

主たる事業=要人の警護、危機管理など、通常の警護事業も行うが、この会社の特徴は組織に対する特別訓練プログラムを対象に応じて作成し、実行して行くところにある。アメリカ国防総省契約管理局はこの会社とセキュリティ・アドバイス及びそのプランニングに対する契約 (59万9383ドル) を結び、新生イラク警察の警護部隊訓練を行っている。

<ニュー・コリア・トータル・サービス>

本部=大韓民国 ソウル市

主たる事業=このリストに載った中で、アジアに本拠を置く唯一の企業。イラクに進出した国際企業の警護活動のためにボディ・ガード100名を送り込んでいる。

<DTS セキュリティ-LLC >

この会社の存在は2004年9月、3人の従業員がイラクで武装勢力に拉致された事で明らかになった。しかし、ネバダ州政府が受け付けた会社設立文書によると、この会社の本部はネバダ州にあるレイク・タホの南岸ダグラス・カウンティ保安官分署の隣にある事になっていたが、実際にはバーガーキング・レストランの裏手にあるコンビニに設置されている郵便箱であった。この事実から、この会社の存在そのものがいかがわしい。今後、この種のいかがわしい会社がイラクでのビッグ・ビジネスを求めて次々と設立される可能性が高いだろうし、事態が進化するにつれて今回のケースのように、その実態が明らかにされてくるだろう。

第三節 戦争民営化と PMC- 軍縮と軍の効率化

傭兵を大量に使った戦争はフランス革命が起きた18世紀の終わりごろには幕を閉じ、国民自らが兵士となる国民軍に取って替わられた。その後、ヨーロッ

パ列強がアジアやアフリカ、アメリカなどを植民地化していく過程で現地の戦士たちを雇って、植民地管理に当たさせたが、その中でも有名なのが、イギリス軍に編入されているネパールのグルカ兵だ。

第2次大戦後は東西の冷戦が始まり、傭兵部隊の活躍する場はほとんど無くなった。しかし、冷戦が終了するとアフリカや中東、東ヨーロッパなどで小規模な局地紛争が増えて来たことで傭兵の需要が高まった。逆にハイテク武器の発展と人員削減の中で冷戦時代には花形であった特殊部隊の存在は、益々軽いものになってきた。特殊部隊員達は若い頃から様々な専門技術を身に付け、肉体も極限状態にまで鍛え上げているから、実にもったいない状態であったのだ。PMCはこのような状態にあった元特殊部隊員を雇用することで成り立っており、あぶれた特殊部隊員の受け皿的存在となって互いに好都合な関係にあった。

PMCが提供する軍事サービスの質が高い事もあるが、政府にとって都合の良いのは、彼らがあくまでも民間人である事だ。民間人なら基本的には軍規に触れる事がなく、自由に戦闘行為が出来るし、政治的に正規軍が動くとは大問題になる場合など、手っ取り早く解決できるなどのメリットが大きい。

それに軍が動くとなれば莫大な費用がかかるが、PMCの社員なら隊列を組んで行進する必要もなく、経済的にも安上がりだ。そして何よりも政府にとって好都合なのは、戦死の問題がないからである。PMCの従業員は人目につかないところで活動するので戦闘で死亡した場合、正規軍の兵士が死体袋で帰国したなら大きく取り上げるであろうマスコミの注目を集める恐れもない。万一見つかったも、軍服を着ていないので否定するのは簡単だ。特に、アメリカ軍にとっては9・11以降に始めたアフガン、イラクでの対テロ戦争ではドイツ、フランス、ロシア、中国などの大国の支持が得られなかった。従って、この戦争に協力している諸国は30カ国以上ではあるが、大作戦を遂行出来るほどの軍隊を派遣しているのはアメリカ以外ではイギリス軍だけというのが実情だった。

アメリカの非営利政治研究組織「グローバル・セキュリティ」がまとめた

「軍団はどこに? 地球規模の米軍配置」という調査報告書(2005年3月)によると、アメリカは当時、世界中の130カ国に兵士を駐留させていた。その1部は戦闘や平和維持活動に従事したり、外国軍の訓練に当たっている。

確かに、アメリカは第2次世界大戦の終結以降、ドイツや日本の占領、朝鮮戦争、ベトナム戦争、など旧ソ連との冷戦を戦い抜くため、海外で強大な軍勢力を維持し続けて来た。冷戦後はその負担から開放されると考えられたが、現実にはそうはならなかったのである。

現在は国際テロ組織アル・カイダやイスラム国との戦いがある。イラクとの戦闘、それに続くゲリラ攻撃、リベリア内戦、アフガニスタン国内の動揺、フィリピン軍とのイスラムテロ組織掃討作戦、更には不安定な朝鮮半島情勢に対応し、日本を安心させるため、西太平洋に米軍の強力なプレゼンスを維持する必要がある。これらの情勢を見ると全世界に展開しているアメリカ軍を削減する事は困難で、むしろ増強が当面の急務となっていた。

先の「グローバル・セキュリティ」の報告書が引用した公式統計によれば、2003年9月米陸軍には155の戦闘大隊があった。そのうち実戦に従事している大隊は2001年10月以前には17に過ぎなかったのである。ところが、2003年9月の時点で実戦地域に配備されている戦闘大隊の数は98にも上った。

この数字を維持するために、アメリカは25万5千人の陸・海・空・海兵隊・沿岸警備隊員に加えて13万6千人の州兵と陸軍予備役まで動員し、海外での戦闘や平和維持に当てざるを得ない状況だったのだ。更には、イラク駐留長期化によって、米軍は厳しいローテーションを強いられていた。2003年春にアメリカ本土で沖縄派遣のために待機していた部隊を含め、沖縄駐留海兵隊からも3個歩兵大隊がイラクに派遣された。その後、第31海兵遠征隊2200人がイラクに派遣されたため、沖縄にはアメリカ軍の地上戦闘部隊不在の状況が2005年3月下旬まで続いていたのである。

アメリカ政府はこのような現状に照らし合わせて、同盟諸国の政府に対してイラクやアフガンに兵を送るよう圧力をかけていたが、前述のように実際に補給能力を備えた重量級の地上軍を派遣していたのはイギリスだけである。こ

の様に孤立した状態のアメリカ軍にとってはPMCの存在は必然的に重要度を増して来たのだ。その事を裏付けるような事件がイラクで起きた。イラク中部のナジャフで4月4日、アメリカ軍に雇われていた民間軍事会社、ブラック・ウォーター社武警備要員8人が数百人の過激派民兵と交戦し、連合国暫定当局(CPA)現地本部を守ったのである。この日、シーア派の反米指導者ムクタダ・サドル師の支持者と見られる数百人の武装集団が建物を包囲。ブラック・ウォーター社員8名と米軍の憲兵4人、米海兵隊員1人が中に取り残された。武装勢力側がロケット砲や小銃で激しい攻撃を加えたのに対し、警備員らも屋上から小火器で応戦。その間応援のアメリカ軍特殊部隊が到着し、CPA現地本部は陥落を免れたのである¹⁷⁾。

このようなPMC重視傾向を助長するのが、アメリカ政府の財政政策と世界戦略の転換である。ブッシュ政権の財政政策は基本的には共和党の伝統的政策である減税政策を基本としており、多額な国家予算を必要とする軍拡路線にはそぐわないのだ。更に言えば、2001年9月11日を起点としてブッシュ政権は冷戦構造崩壊以降の世界認識の中心に「国際テロ組織との対決」というコンセプトを据え、ソ連との軍事対決を想定したこれまでの重厚長大な軍事戦略を転換し、より機動力と柔軟性を持った軍編成を必要としているのである。

この戦略に沿ってラムズフェルド国防長官(当時)は「米軍は24%もの過剰がある」と査定し、アメリカ領内で閉鎖可能な基地を選定する作業に取り掛かった。ブッシュ大統領もソ連の脅威が無くなった事で、ヨーロッパの安全保障関係の劇的な変化を受けて「10年間で海外駐留米軍7万、軍属10万人削減」を打ち出した。この結果、アメリカ軍のリストラは基地の削減のみに留まらず、警備、調理、病院運営など戦闘に直接かかわらない兵員の大幅削減に繋がったのである。

国防総省は4000種にも及ぶ軍の職種を見直し、直接戦闘に関係ない職種を大幅に見直して、兵士でなくても出来る業務を洗い出す作業に着手。とりあえず、2003年秋以降に8000人分の業務を外部委託し、2005年秋に2万4000人分の業務を軍の任務から外し、外部業者に請け負わせた。ペンタゴンは、この分戦闘員

として使えるアメリカ兵が増え、イラク戦争後に常態化した戦闘員不足が補えられていたのである。このようなアメリカ軍のスリム化、機動化、迅速展開を指向するブッシュ政権の世界的な米軍再編成政策はPMCの市場拡大に寄与する結果となる。

削減計画をさらに推進したのがオバマ政権である。オバマ政権では米軍のイラク、アフガニスタンからの早期撤退政策を推進したが、撤退後の治安維持に大きな問題が残った。現在、イスラム原理主義を標榜して台頭してきたイスラム国の存在はその典型と言えよう。オバマ政権では2013会計年度から2021会計年度までに最大1兆ドルの国防予算削減を行うと公言している。この事からすれば、今後もアフガニスタンやイラクでの治安維持、更にはイスラム国との闘いにおいてPMCの活動領域が大幅に広がる事は容易に想像できる。

第二章 現代の戦争ビジネス組織

第一節 PMCの事業内容と問題点その1—違法な活動例

イラクにおいて、PMCが必要なのはアメリカ軍や米国の企業だけではない。戦後の復興を狙って、自国の利益を確保しようとする各国がバグダッドなどのイラク国内に政府機関を置き、様々な情報活動を行っている。イラク戦争そのものに反対しているフランスも、大使館に外交官を置いており、その警備にGIGNという憲兵隊の特殊部隊を派遣しているが、その中には多数のPMC従業員が混じっているとされている。

しかし、フランスのように自前で警備できる国はさほど問題は無いが、日本のように軍隊があっても、憲法上の規定で、一度も実戦を経験していない国や、警備や戦闘のノウハウを持たない小国には民間人である政府職員の安全を確保する方法が無い。そこで、PMCと契約を結ぶ事となる。

例えばスイスの場合、バグダッドにある大使館を閉鎖せずに館員を配置し、その存在感をアピールしているが、自国の警察や軍隊にそれほど危険な地域で活動が出来るような訓練を受けた人員がいない。更に言えば、警護活動に特化

した特殊部隊を養成中ではあるが、永世中立を国是としているスイスでは海外派兵には大きな障害があった。そこで政府は南アフリカのメテオテック・タクティカル・ソリューションズ (MTS) 社と年間160万スイスフランに及ぶ契約を結ぶ事となった。

しかし、この会社は反傭兵法を擁する南アフリカ政府の調査対象になっているようなPMCであった。その上、この会社の重役二人が石油がらみで赤道ギニアの大統領に対するクーデター未遂で告発され、65名の南アフリカ人とともにジンバブエの拘置所に入れられていたのである。この事件に関連した者としてイギリスの元首相サッチャー女史の長男マーク・サッチャー氏が南アフリカ検察特捜部に逮捕された¹⁸⁾。スイス国内では外務省がこんな曰く付きの会社を雇った事で政治問題に発展したのである。

イラクでも重大な問題が発生していた。バグダッド郊外にあるアグブレイブ刑務所で、収容されている捕虜達が、性的行為を強制されたり、犬をけしかけられるなどの拷問を受け、ジュネーブ条約違反に問われる国際法違反行為がなされたのだ。この事件では米軍の女性兵士がタバコをくゆらせながら裸のイラク兵に首輪を付けて犬のように引きずり回している写真や、全裸のイラク兵をピラミッドのように重なり合わせた上に女性兵士が乗ってにこやかにピース・サインを出している写真などがマスコミで公表され、全世界にショックを与えた。

この事件は当時刑務所の看守役を務めていた米軍兵士などが軍法会議にかけられて有罪判決が下されたが、実は捕虜虐待事件には民間人が深いかわりを持っていた事がアメリカ陸軍の報告書(2004年2月26日に公表)に記されていたのである。この報告書によると、事件にかかわりがあった民間人は二人で、うち一人はCACI社の社員ステーブン・ステファニウィッツ。彼は民間の尋問専門職でイラク駐留のアメリカ陸軍第205情報旅団に属していた。

CACI社は国務省の電子メールシステムなどを操作する情報技術提供を主な事業とするカリフォルニア・アナリシス・センター社として1962年に設立。その後、事業の内容を拡充し、1973年にその頭文字をとってCACIと社名を簡

単な名前に変更。会社の業務は多種にわたっており、従業員はおよそ9400人、年間の総収入は2003年度で8億4千300万ドル、会社の事業のうち約63%がペンタゴンとの契約であり、29%が他の省庁との契約分となっている。

CACIが情報サービス部門を設立したのは1990年代末。情報サービス部門の事業の主なものとしては、情報の収集、その分析、現地情報収集の支援、それに、囚人や捕虜などへの尋問によるヒューマン・インテリジェンス収集の支援がある。このためにCACI社は大量に軍事情報部門や政府情報機関の元情報員を雇っている。

もう一人が所属していたタイタン社は1981年に設立された、CACI社と同じような情報を取り扱う会社でペンタゴンの軍事情報機関や、政府情報機関に情報とコミュニケーション・サービスを提供している。従業員は約12000人で総収入は年間約20億ドルである。

報告書によると、これら民間人は刑務所の中をフリーパスで移動できる許可を与えられており、捕虜尋問の現場に立会い、その専門知識を発揮して情報収集のアシスト要員として重要視されていた。が、報告書では捕虜虐待事件に関与した事で、2人に対しては契約を破棄するように勧告していたのだ。

この様に、捕虜虐待などの実態を見ると、PMC 従業員はアメリカ政府と雇う者のどちらに責任を持つのか、事故が発生した時誰が責任を取るのかなど、PMC 利用の是非についての議論がアメリカ国内で出てきている。

第二節 PMC の事業内容と問題点その2－政府との癒着体質

前に述べたように現代のPMCは株式市場に登場するような近代的な「企業」としてのビジネスを展開しており、後者の典型がこれから採り上げるアメリカのハリバートン社だ。この会社は湾岸戦争時のブッシュ（父）政権の国防長官、イラク戦争時のブッシュ（息子）政権の副大統領となったりチャード・B・チェイニー氏が経営陣に名を連ねており、イラク戦争では多大の利益を得ている軍事サービス企業としてつとに有名である。

ハリバートン社はアメリカ・テキサス州の油井掘削会社として1919年に創

業。その後、企業買収を重ね、1962年に建設大手のKBR社を買収して急成長を遂げた。その結果、現在では海外をも含めて系列子会社は200社を超えている。そして、イラク戦争終了後の油田の修復、補修事業をほぼ独占的に請け負い、イラク復興作業の根幹にかかわりを持ち、利益を上げられる構図の中心に居座る企業となっている。この事が2004年のアメリカ大統領選挙で野党からの攻撃材料とされ、戦争の大儀そのものが国民の疑惑の的となったのである。

事実、ハリバートン社とブッシュ大統領の出身政党である共和党との結びつきは深く、民間団体の調査によると、2004年6月末までにハリバートン社の役員達の政治献金は総計30万ドルに達し、その99%が共和党の国会議員候補者に対するものであった。これとは別に、ハリバートン社は会社としての政治献金団体を持っており、そこからは13万3500ドルが献金され、その90%が共和党向けであった。このことからすると、ブッシュ大統領の再選にハリバートン社が巨額の資金援助を行った事は容易に想像が付く。

共和党のブッシュ政権にハリバートン社が多額の資金援助をする目的は企業としての利益追求にある事は言うまでも無いだろう。2004年8月、連邦政府の契約企業200社について「Government Executive」誌がまとめたところによると、ハリバートン社とペンタゴンとの契約高は2003年度分が31億ドルとなっている。前年度の2002年度分が4億9千100万ドルだから、2003年度は約6倍の契約高に跳ね上がった事になる。契約の大部分はイラクとその周辺国に駐留するアメリカ軍兵士への給食を始め、クリーニング、住宅、など陸軍への兵站支援事業と、米軍がイラク侵攻に先立って想定した油田の消火活動や、石油採掘関係の事業に対するものであった。

ハリバートン社が共和党政府に深く関与するきっかけを作ったのは先にも触れたチェイニー氏である。チェイニー氏は1941年ネブラスカ州生まれ、エール大学からウイソコンシン大学大学院博士課程に学び、34歳でフォード大統領首席補佐官に就任、現在までの政界経験は豊富である。

1989年当時のジョージ・ブッシュ大統領に国防長官に指名され、93年1月までその職に就いていた。この間パナマ侵攻作戦、湾岸戦争という大きな軍事作

戦の指揮を執る事となったのである。湾岸戦争で発揮した指導力を評価され、1991年7月には大統領自由勲章を授与された。この国防長官就任期にチェイニー氏は軍の物資補給や電気施設工事などを軍以外の民間会社に委託することを促進した。この委託により、軍の補給にかかる経費が10%~20%は減るといわれている。この時委託会社となったのがハリバートン社の子会社であるケロッグ・ブラウン・&・ルーツ社（以下、KBR社と表記する）であった。チェイニー氏は軍の事業を民営化していく新しい軍運用モデルを創り、同時に民間企業に新たなビジネスチャンスと市場を提供した究極の民営化推進者でもあったのだ。その実力は国防長官辞任後に遺憾なく発揮される。

1995年、クリントン大統領に政権が移った後、チェイニー氏はKBR社の親会社である石油関連サービス会社ハリバートン社の会長兼経営責任者に就任。ここで5年間民間企業の経営者としての資産と人脈を獲得。チェイニー氏が最高経営責任者となってから、ハリバートン・グループ企業の政府関係の契約高が急速に伸びて行った。この間、国防契約企業第78位から第17位へと会社の政府関係契約高が伸びるに従い、チェイニー氏の個人資産も増加。個人として、ハリバートン社の筆頭株主となり、資産高は日本円に換算して約50億円にも上ったという。2000年のブッシュ・ジュニアの大統領選出馬で共和党に約2500万円寄付。副大統領候補としてそれらの資産を有効に使い、当選を果たしたのである。

ハリバートン社を通じて石油などエネルギー関連業界に深い人脈を培ったチェイニー副大統領はブッシュ政権のエネルギー政策に極めて強い影響力を持つようになった。彼はブッシュ政権のエネルギー政策タスクフォースのリーダーとなり、自らの民間エネルギー会社の人脈の中からそのメンバーを構成したと言われている。そのメンバー・リストについてはチェイニー副大統領が公開を拒否しているため、どの企業がメンバーになっているか明確ではない。しかし、ハリバートン関連会社を中心として、粉飾決算で大問題となったエンロン社他、チェイニー副大統領と懇意な数社の企業がメンバーになっていたのは間違いないようである。

チェイニー氏が副大統領に就任後に起きた9・11米国内同時多発テロ以降、ハリバートン社の子会社 KBR 社は軍からの受注が増え、増益となっており、副大統領になってからも、チェイニー氏はハリバートン社から毎年20万ドル近くの退職者収入をうけとっている。この KBR 社の国防省担当者はチェイニー氏が国防長官を勤めていた時の軍事補佐官であった。このような人脈やチェイニー氏と企業との関係の深さなどから、ハリバートン・グループ企業のペンタゴンからの受注は何時も不鮮明なもの、との疑惑が付いてまわっている。

ハリバートン社がイラク石油産業修復の契約を受注した2002年10月以降、株が2倍近くに跳ね上がり、2003年5月13日には株価終値が23.90ドルとなった。ハリバートン社グループがペンタゴンと結んだ契約は原則的にはチェイニー副大統領が国防長官時代に築き上げた米軍兵站文民統合プログラム（以下、LOGCAPと表記する）に基づいたものだ。ペンタゴンの場合、研究開発の段階から特定のメーカーに受注させ、独占的に製品を納入するのが通例となっている。この通例に従って、ペンタゴンはまず、2002年11月、LOGCAPに沿って不測事態対応計画を作成するよう KBR 社に依頼。この契約に基づいて、KBR 社は、2002年11月からイラクの石油インフラ評価とイラク石油産業の操業計画を検討するために現地で活動していた。

このように研究開発の段階から軍との契約が結べられれば、この研究成果に基づく製品の納入も独占的に行えるのである。しかも、一部の兵器や機材の納入に対してペンタゴンが認めている「コスト・プラス報酬制」が適用されるのである。このシステムは納入製品に欠陥があった場合でもその補修・改修コストをペンタゴンが負担する制度だ。ペンタゴンの LOGCAP はまさにこの「コスト・プラス報酬制」でハリバートン社グループに発注しているのである。

このような体質を持っているハリバートン社は44社を超える様々な業種の子会社を持ち、広く世界に展開している。中でも注目されているのがアゼルバイジャン、インドネシア、イラン、イラク、ミャンマー、リビア、ナイジェリアなど、アメリカ政府が人権擁護の立場から好ましく無いとしている国や、テロリスト国家、または敵対国家としている国とビジネスを行っている事である。

アメリカ政府が経済制裁を加えている国とのビジネスについて1995年、リビアに対する禁輸措置を破ったとして380万ドルの罰金を科した。にもかかわらず、その4年後、ハリバートン社の子会社の一つがアメリカ政府がビジネスを禁止しているイランに事務所を開設。2001年には軍事政権下のミャンマーで石油のパイプライン・プロジェクトを開始したのである。このように、利益の上がる事には国禁を犯す道義的責任感の無い経営方針は各方面から非難の対象となっている。

ハリバートン社グループの仕事はエネルギー関連に限らない。イラク戦争でも飛行場の整備、テント設営、宿舎建設とその清掃、兵員への食料や水の供給、調理、郵便、理容、重機の運搬、さらには戦死者の遺体の洗浄と本国への輸送と、まさにトイレ掃除から基地建設まで、アメリカ軍の周辺で必要とされるありとあらゆるものを担っている。それも40年以上に亘ってペンタゴンと契約を交わしているから、この会社の持っている仕事のノウ・ハウは他者の追従を許さないものがある。だからこそ、米軍にとってはまるで痒い所に手が届くようなサービスが何者にも変え難いものと映るわけである。ここに緊密な癒着の構造が出来上がり、ハリバートン社がスキャンダルを起こしても、ペンタゴンが最優先で契約を結ぶ構造が出来上がった。

事実、ハリバートン社グループの社員数千人がバグダッドに最初の爆弾の雨が降ると同時に10億ドルに近い契約に基づいてクウェートとトルコに展開するアメリカ軍のすぐ側で働いていたのである。

第三節 中東戦略と企業の戦争ビジネス戦略

この様な状況の中で、石油、軍施設関連以外では、イラク復興事業に於けるアメリカ流の「民営化」が推進されている。しかし、その狙いはアメリカの長期的な権益確保の方向に行く可能性が濃厚だ。事実、アメリカ政府はイラク復興事業の受注先に付いてアメリカに協力的な企業に限る方針を決定。ペンタゴンは自国が負担する186億ドル(約2兆円)のイラク復興事業について、受注の元請け先を、アメリカ、イラクの他に日本や韓国など、イラク戦争や復興に

協力している61カ国の企業に限定すると2003年12月5日付けの文書で発表した。それについてはフランスやドイツ、ロシアなど、イラク戦争に反対していた諸国が猛反発。アメリカ政府は「米国の安全保障上の利益を守るため」と強硬姿勢を貫いた。

このような動きを後押ししているのはアメリカ経済界の圧力だ。今後、中東でも巨大マーケットに成長すると言われている携帯電話事業に関連する争いも熾烈さを増している。世界の携帯電話市場ではアメリカ勢とヨーロッパ勢が通信方式をめぐって激しい競争を繰り広げているのが現状だ。アメリカ軍の攻撃で地上回線が崩壊したイラクは、携帯電話業界にとっては大きな魅力となっている。なぜなら、一旦採用されたら、その通話方式がイラクでの基本的なシステムとなり、将来的にも計り知れない利益を生む可能性があるからだ。

上述のように、イラク戦争後、イラクのビジネスシーンは一気に参入してきたアメリカ企業が全てを取り仕切るようになり、自分達の都合で決定していくシステムとなってしまった。そんな中、日本の企業も参入を狙っていたことが明らかとなった。2003年11月2日、住友商事と NEC がイラク国内での携帯電話事業に使用する通信設備の1部を65万ドル（約7150万円）で受注した事が発表された。これは、イラクの戦後復興を支援するインフラ整備ビジネスで初の日本企業の受注となった。続いて、2004年3月27日、アンマンにある国連開発計画（UNDP）イラク事務所がイラク南部バスラ近郊にあるハルサ発電所の修復プロジェクトを三菱重工に受注させたことを発表。受注額は約600万ドル（約6億3000万円）。日本政府がUNDPに拠出した援助がこれに当てられる。この発電所は1979年に三菱重工が建設したもので、湾岸戦争で破壊されたままになっていたものだが、イラク復興事業で大規模プロジェクトを日本企業が受注したのはこれが初めてだ。

この様に日本企業も含めて、巨額でかつ長期に亘るであろうイラク復興事業を世界の企業が不況脱出のためのビジネスチャンスと見なし、事業に参加しようとしてしのぎを削る状況が今後も続く事は間違いないだろう。

第三章 危機管理としてのPMC活用

第一節 海外進出と危機管理の問題点—日揮事件を例として

20013年1月16日アルカイダ系組織に属すると見られるアラブ系の武装集団がアルジェリア東部イナメナスにある天然ガスプラントを襲撃した。約30人で組織された犯行グループは居住区域を占拠し施設内にいた800人以上が人質となった。その中には日本人を含む132人の外国人が含まれていたのである。

事件発生後、アルジェリア軍は施設周辺を包囲、翌17日からはヘリコプターでのテログループへの攻撃を始めた。アルジェリア軍によるテロリスト壊滅作戦は19日まで続き、最後は犯行グループが人質を巻き添えに自爆。4日間でテロリストを含む70人が死亡する大事件となった。死亡した人質の中には10人の日揮¹⁹⁾関係者がいた。

日揮は1969年からアルジェリアでプラント建設に携わっていた。今回の犯行現場となった天然ガスプラントはその全域が高い塀で囲われ、軍が常駐して居住区に住む関係者たちを保護し、中に住む外国人達は勝手に外出する事も許されず、全て軍の許可を得なければならなかった。これほど厳しい警護環境の中で起きた襲撃事件であり、企業に強烈な衝撃を与えたのである。

外務省領事局の発表した資料によると、2011年10月1日現在海外で暮らす日本人は118万人。治安が不安視されている中東地域には1万人の永住・長期滞在者、アフリカには同じく8000人が滞在している。海外在住の日本人が増加すればそれだけテロや暴力犯罪に巻き込まれる機会が増してくる。最近の事例を拾っただけでも、1999年には中央アジアのキルギスで鉱山技師と通訳が誘拐された(後に解放)。2001年には南米コロンビアで日系企業の現地法人幹部が誘拐され、2年後に遺体で発見された。更には2008年アフガニスタンで人道支援を行っていた日本人スタッフが誘拐され、後に殺害されている。

この様な状況の中で、日本の海外進出企業の危機管理は重大問題となる。先の日揮の事例では現地の軍隊が危機管理全体を保証するような形であったが、

不幸にして事件が起きた。日揮の例では、現地政府のプロジェクトを請け負っている立場から、軍の保護があったが、今後は純粋に民間ベースで企業活動する例も増加し、更に多様化していく事が予想される。この場合は現地の軍の保護は法的にも受けづらい。ましてや自衛隊の保護などは憲法上の問題も含めて今後も期待できるような事柄ではないだろう。

犯罪が多発する地域や紛争国で誘拐やテロの危険からスタッフを守るために現在多くの企業がPMCと契約を結び、リスクヘッジに努めている。それは日本の海外機関も同じで、最も典型的な例が自衛隊のイラク派遣事業で行われたPMC雇用契約である。当時、外務省は欧米系のPMCを雇用し、バグダッドにおける日本大使館の警備や自衛隊のサマワ駐屯地事務所職員の護衛や情報収集に活用していた。同じく、自衛隊のイラク派遣に際して、クェートやイラク国内等から陸上自衛隊のサマワ宿営地に運び込まれる食料などの事例に対して、輸送を請け負う民間業者がPMCを雇用して車列の警護を実施させている。

この頃、日本の自衛隊がイラクのサマワで給水援助の活動をしていたが、同じ事を民間に任せたらはるかに安上がりで効率が良いから自衛隊がここにいる必要は無い、という議論がしきりになされていた。この論理を押し進めれば同じ仕事を日本の防衛省がPMCに請け負わせればはるかに安く、効率も上がる事になるわけだ。PMCの方が自衛隊よりはるかに多い戦場経験があり、民生サービスのやり方を知っているからである。イラクにしろアフガニスタンにしろ、前述したハリバートン社の様なPMCは米軍に追随して真っ先に戦場に入り米軍兵士にアメリカとほぼ変わり無い生活を送れるようにサービスを提供している。この様な、建設・サービス会社のメリットは軍が同じ事を行うよりもはるかに安上がりな事である。兵士達の健康の維持管理まで含めたきめ細かなサービスは民間のノウ・ハウが最も生かされる場所であり、会社は労働力の安いところからそれを調達し、労務管理や労働者の危機管理までもやってくれるのである。PMCは欧米系の場合もあれば、現地人の場合もあり、前者はコストも高いが、信頼度も高い。後者はその逆である。

先に挙げた最大手の会社の一つである MPRI 社の年間利益はペンタゴンと契約した分だけでも日本円に直して約120億円。会社はナイジェリア、ボスニア、サウジアラビア、台湾、クロアチアなどの軍隊の軍事訓練サービスも手広く提供しているので、会社全体での売り上げを考えると1兆円近くだと推定されている。株もニューヨーク証券取引所に上場している。この会社の創業者は2000年7月に自分の持ち株を別の軍事サービス会社に売って48億円の現金を手にしたとされているところから、MPRI 社が経営的にはいかに優良企業であるかが分かる。この種の企業が最も利益を上げていたのがイラクである。米軍関係だけに絞っても、2004年の時点でイラクに駐留している正規兵は13万人だが、それをサポートする PMC の社員は2万人を超えていた。その契約費用は、アメリカ政府がイラク復興事業用に用意していた180億ドル（2兆1600億円）の25%に当たる5400億円だとされている。

収入が多いのは会社だけではない。通常の職員でも軍隊時代の2倍から3倍の給料は約束されている。例えば、アメリカ軍の給料は職種や階級によっても違うが、イラクなどの危険地域に行っても、公務員だから危険手当込みでの年収はせいぜい4万から5万ドルというのが平均（日本円にして450万から560万円程度）だ。しかし、PMC でイラクに派遣されれば、その能力に応じて、危険手当付きで日当は500ドル～1500ドル²⁰⁾。年収は単純計算で1800万から5600万円クラスとなるから、軍隊を早期退職して加わる者も多い。

PMC 社員は殆どが30代後半から40歳代の男盛りのベテラン戦闘員。それも戦略、武器、爆発物、格闘技などを特殊部隊で訓練され、実戦体験豊富な教官クラスばかりが、アメリカだけではなくてフランス、ロシア、英国、南アフリカなど世界中から集まって来ている²¹⁾。彼らの能力はその戦闘能力のみにあるのではなく、情報収集や諜報活動、心理戦などの専門家も多数含まれていることでも高く評価されている²²⁾。

第二節 日本企業の特異性と PMC 活用への考察

これまで PMC に関する事柄について検討してきたことを前提に、日本の海外

進出企業がPMCを活用するにあたって、事前に検討すべき課題として挙げられるのは、PMCのメリットとデメリットに関する考察であろう。PMCはこれまで述べてきたように戦争を巡る世界秩序が変化する中で登場し、発展してきた。PMCはそれを利用する顧客が存在しているから企業として成り立っているのだが、既述のように軍事ビジネス特有の難しい問題を抱えている。特に、組織的で、政治的意図を持ったテロ集団の暗躍する状況の中で事業展開をしてきた経験に乏しい日本企業にとってこれらの事柄は重要な問題となってくる。先に挙げた日揮の事例のように、紛争地帯での事業を数多くこなし、危険地帯での企業活動においても経験豊富であり、現地の軍に完全に守られていたにもかかわらず、大量の死者を出してしまった例もある。

PMC活用のメリットとして挙げられるのが、多様な安全保障のサービス提供である。これまで述べてきたように、PMCは国家を始めとして、組織、個人に対して多様な安全サービスを提供する他、民間企業にとっては政情不安定な地域の工場建設、そのメンテナンスまで請け負う事ができる便利な存在である。従って危機管理の側面からすると、多様なサービスが受けられ、専門的な立場からのアドバイスを得られ、様々な意味で、リスクヘッジが可能となる。依頼内容は顧客の要望により、サービスの期間も企業側の都合で自由に決められる。この事を考慮すると、正規の軍隊では対応できない多様な危機管理上のニーズに応えられるPMCならではの利点がある。

PMCが民間企業ならではのサービス提供が可能なのは、金額次第では質の高い即戦力を用意できる体制をとっている事である。前述のように、特殊部隊上がりの教官クラスのベテラン人員を派遣し、従業員の安全対策指導や、訓練を行う事も可能。更には装甲車、ヘリコプター等を使用した要人警護などもサービスに入っている。

企業にとってメリットとデメリットを測る重要なメルクマールとして「コスト」がある。PMCに質の高いサービスを求めた場合、それだけの高い契約金が必要である。例えば、ニューヨークのジョンFケネディ空港からニューヨーク市街に出るまでタクシーに乗ると平均35ドルである。しかし、バグダッド国

際空港から市街地までの費用は欧米系の有名PMCのサービスを利用した場合その費用は13000ドルになる²³⁾。前述のように、有能な人員を使用するには高額の報酬が必要であり、能力が低ければそれだけコストも低くなる。コスト管理を優先すれば、危機管理の目的が果たせなくなり、PMCを利用する意味がなくなってしまう。逆にPMC側から「リスクやコストに見合うだけの利益が上がらない」と判断して勝手に契約を打ち切ってしまう場合も考えられる。日本企業の現状ではこの種の契約に対して不慣れであるばかりか、明確な基準を持って判断するノウハウを持ち合わせていない場合が多い。従って契約打ち切りや過大請求を受ける可能性は欧米系企業の場合より多くなることも予想される。現在、米軍のイラク・アフガニスタン撤退等でPMCの市場規模が一時的に縮小しており、欧米系PMCの巨大化とPMC市場の寡占化が急速に進んでいる。ノースロップ・グラマン (Northrop Grumman) のような防衛関連企業は、利益率を維持するため、前述のように軍事責務サービス事業に乗り出している。中規模の防衛関連企業であったL-3コミュニケーション (指揮通信・監視システム製造企業) が軍事役務提供事業に進出した事により、防衛関連企業として世界23番目の売り上げを記録するようになった²⁴⁾。従って、サービスを求める場合、選択肢が急速に狭まってきており、PMC側の言い分を聞くしかないうような傾向が強まっているのが現状である。

第三節 日本企業のPMC活用に於ける問題点への考察

ここでは企業の危機管理の観点からPMCを活用することを前提として、どのようなPMCを雇用すべきかについて考察していく。

<雇用契約>

PMCを雇用するには能力もさることながら、信頼に足り得る企業かを重点的に見ていく事が必要である。そのためには信頼するに足る親会社や母国を有しているかが一つのメルクマールとなるだろう。業者の選択に当たっては複数企業を常に検討し、契約期間を限って想定でき得る最低期間にしておく事が重要となる。これは経験の少ない日本企業にとっては契約更新毎に修正を加える

事が出来、不都合なところを正しながら経験を積むことができるというメリットがある。更には選択の機会を多くすることで常にPMC側に価格競争を強いる立場に立てるといふ、雇用主としての優位性を保つ事となる。

<品質管理の問題>

契約したPMCの社員が能力不足で、受けるサービスの質が低下してしまう事も予測できる。能力評価に対して、日本企業の危機管理担当者が軍事的な知識が著しくかけている事は十分に想定できるからである。できれば、このような危機管理に直面する担当者は、軍関係のOBか、少なくとも海外の軍事訓練校に通うなどして最低限の軍事的知識と情報の分析・取扱いができる能力を備えている事が望ましい。でなければ、例えば整備させた装備品が不十分な機能しか発揮しないなどの不測の事態が起きる可能性がある。または、犯罪組織や武装勢力と通じている事も考えられる。これらの事を事前に防ぐノウハウが不足し、深刻な事態を招く可能性が出てくるのだ。実行の監視や監督等サービスの品質に関する規定を契約の中に盛り込んでおくことも必須の条件となるだろう。更には契約先のPMCの能力や内部事情に関する情報収集も徹底して行う事も必要であり、情報収集には他のPMCを利用し、複数監視体制の構築も有効である。

<PMCの管理と法的問題>

再三述べてきたように、PMCは株式会社等の会社組織として成り立っている。そのため、その活動は軍規にとらわれず、あくまでも自由で、傭兵を禁止する国連協定の対象範囲外の存在だ。現状ではPMCを規制する法制度が整っていないのである。しかし、企業として商法上の立場は守られており、企業秘密として、情報を秘匿する権利も持っている。様々なPMCのホームページを見れば、その全てが国際法と現地の国内法を遵守する事を謳っている。が、彼らの仕事場は混んとした戦場や、治安や政情が不安定な地帯である。従って、日本企業が雇用しているPMCが法を遵守しているかどうかを調査する事は極めて困難である。この事からすれば、発注者がPMCを完全に管理・統制する事は実質的に不可能であり、ましてやこの種の活動に経験不足である事が多い

日本企業の危機管理者にとってはなおさらである。このため現状では依頼主からの注文にどのように応えていかなど、依頼遂行過程の多くの事項がPMC任せとなっている。この様に、PMCの活動は不透明で外部からの統制が難しいため、これまで数多くの不法行為や人権侵害が行われてきている。その典型的な例が、2007年イラクの首都バグダットでアメリカのブラック・ウォーター社(当時の社名)の社員が正当な理由なく17人の市民を射殺するという事件が起きた事が挙げられる。

おわりに

2015年1月、フランスで出版社と食料品店が武装したテロリストに襲われて、計17人が射殺された。犯人3人も警察当局によって射殺されたが、3人ともイスラム武装勢力を名乗り、うち兄弟の2人はアルカイダ系テロリストを標榜し、1人はイスラム教原理主義に基づく国家を名乗るイスラム国の戦士と自らを表明している。襲われた、出版社と食料品店はフランスの国内法の下で企業活動を行っており、法的には何の落ち度もなかった。にもかかわらず、突然襲われて多大の被害を出したのである。この事件は思いもよらないところからテロリストに敵視され、攻撃を受けるという典型的な例と言えよう。

これら一連の事件は対立傾向にある、イスラム国とアルカイダの勢力争いと側面も強い事から、今後益々過激なテロが頻発する可能性が強い。この一連の流れから、世界中安全なところは存在しづらい状況になっているとも言えるのではなからうか。従って、海外で事業展開しようとする日本企業にとっては、それ相応の危機管理の施策をとる必要がある。その事を考えた場合、あらゆる面で専門家集団となっているPMCを活用する必然性が出てくるだろう。PMCに対しては本稿で述べてきたように様々の問題点があり、国際社会からの批判も多い。が、反面、時代の要求として期待されるところも大きく、危機管理の側面だけを取り出しても引き続き重要なプレイヤーとしての一つとして存続し続けられると思われる。これらの事から、筆者はPMCの現状、問題点をふまえた

上で民間企業の危機管理としてPMCの活用を真剣に考えるべき時期に来ていると考える。

注

- 1) 脇圭平訳、マックス・ヴェーバー著『職業としての政治』岩波書店1980年、p9
- 2) この件において典型的な例が日本の自衛隊創設である。1951年サンフランシスコ講和条約と同時に締結された「日米安全保障条約」が自衛隊創設に於ける法的根拠となっている。
- 3) 暴力を提供する会社をどのように定義し、呼称するかについては議論がある。PMCの呼称を使ったのはDavid Shearerでいち早く定着した。その後、PMCとPSC (Private security Companies=民間警護会社) の間に明らかに違いがあるという議論が起きた。即ちPMCは軍事的任務、PSCは政治的任務を負うという業務の違いを際立たせる論である。が時代が進むに連れてこの業界の会社は様々な業務を提供するようになって、両者を区別する境界線が極めて曖昧になった。その現状を踏まえてPeter SingerがPMF (Privatized Military Firm=民営軍事会社) という用語を編み出した。本稿ではPMCの用語を使用するが、この種の企業が提供する様々なサービスが軍事及び戦場で提供される事と、実際に行動しているのが元軍人もしくは軍隊関係者ある事。更にはこの種の企業の存在の仕方に馴染みのない日本人読者にもイメージしやすいと判断したからである。
- 4) Deborah D. Avant, *The Market for Force*, Cambridge Press, 2005, p.2.
- 5) ニック・ピカニック/ジェイソン・ボーク【*Shadow Company*】2006年製作。このドキュメンタリー・フィルムは20世紀の実情と専門家の意見を交えてPMCと現代の傭兵の実情を描いたものである。
- 6) Avant, *The Market for Force*, p.9.
- 7) The New York Times, 13 October 2002.
- 8) “Former Blackwater Firm Renamed again” BBC NEWS, 19 December 2011。これによるとイラク国内で17人のイラク民間人を従業員が殺害した後、2009年に「Xe Services」に社名を変更。その後アメリカのバイオ・化学メーカー「モンサント」に買収され、現在は「Academi」と名前を変えている。
- 9) <http://www.academi.com/>
- 10) 菅原出【外注される戦争】草思社 2007年 p44.
- 11) William D. Hartung, *Bombings Bring U. S'Executive Mercenaries'Into light* Los Angeles Times, 16 May 2003.
- 12) The New York Times, 13 October 2002.
- 13) *Ibid*,

- 14) *Ibid*,
- 15) Deborah D. Avant, *The Market for Force*, pp.17-18.
- 16) <http://www.hartsecurity.com>
- 17) The Washington Post, 6 April 2004 この記事の中ではブラック・ウォーター社はイラクに約450人派遣しているという。
- 18) The New York Times, 26 August 2004 赤道ギニアは1995年ギニア湾で大規模な海底油田が確認され、その開発を巡って国際石油資本が進出。その政争が海外に波及。この政争にはアメリカの石油資本が深くかかわり合っているとされている。マーク・サッチャー容疑者の関与が指摘されているクーデター計画は2004年3月に発覚したものだ。発覚のきっかけはジンバブエ当局がイギリス特殊空挺部隊 (SAS) の元隊員サイモン・マンをクーデター容疑で逮捕し、その後、赤道ギニア当局が国内に潜んでいた外国人傭兵をイモづる式に逮捕した事である。マン容疑者は軍事顧問会社メテオリック・タクティカル・ソリューション (MTS) を経営し、1990年代には傭兵をアンゴラやシエラレオネなどに送り込み、アフリカの紛争で稼いできた人物であった。南アフリカ当局によれば、サッチャー容疑者はクーデター計画に約27万5千ドルの資金提供をしたという。マン容疑者とはケープタウンの高級住宅街で近隣に住む間柄で親交があった。
- 19) 日本のエンジニアリング会社の代表的企業。主な業務は、石油精製プラント、石油化学・化学プラント、LNGプラント、天然ガス処理プラント等である。設立以来、世界70カ国以上2万件におよぶプロジェクトを遂行してきた。また、LNGプラントでは世界有数の実績を誇る。
- 20) The New York Times, 19 April 2004.
- 21) 読売新聞 2005年5月11日。
- 22) The New York Times, 7 May 2004.
- 23) ニック・ピカニック／ジェイソン・ボーク【*Shadow Company*】2006年製作。
- 24) 小野圭司『紛争後復興における民間軍事会社の活用』防衛研究所紀要第11巻第3号、2009年3月、p22。